

# 経営比較分析表

岐阜県 中津川市

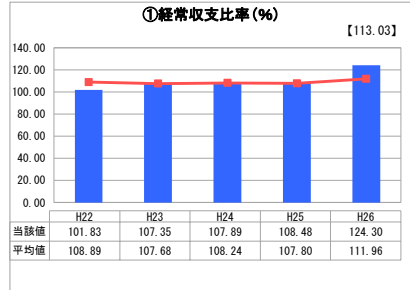
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	90.84	69.24	3,348

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
81,613	676.45	120.65
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
56,157	80.76	695.36

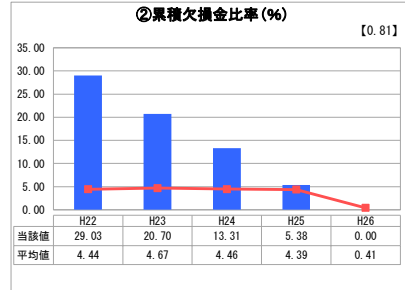
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

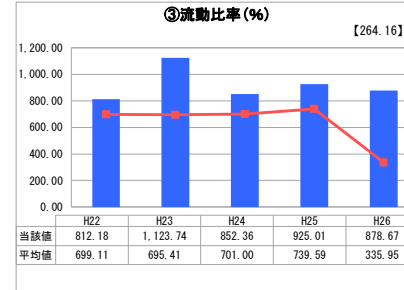
## 1. 経営の健全性・効率性



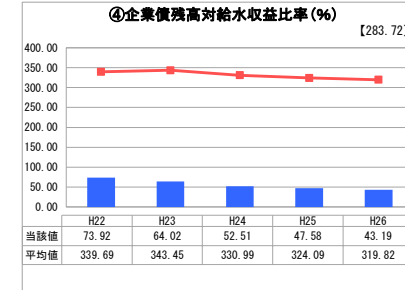
「経常損益」



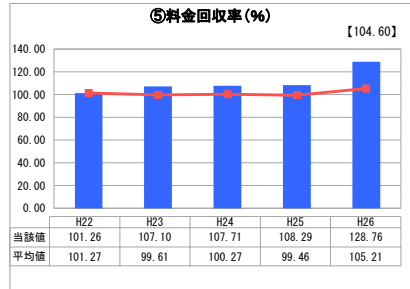
「累積欠損」



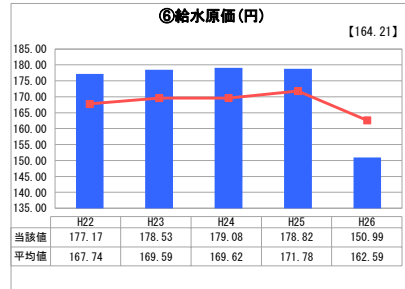
「支払能力」



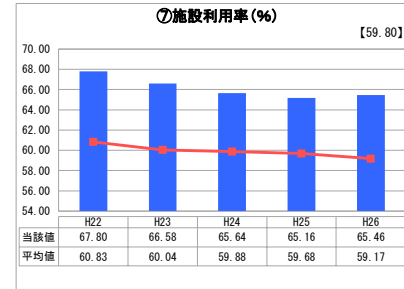
「債務残高」



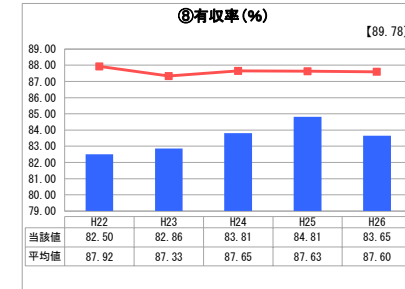
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

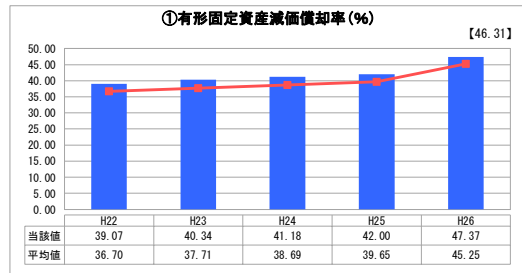


「施設の効率性」

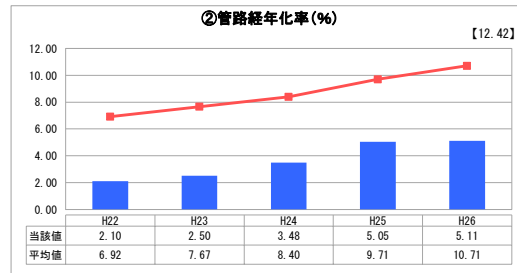


「供給した配水量の効率性」

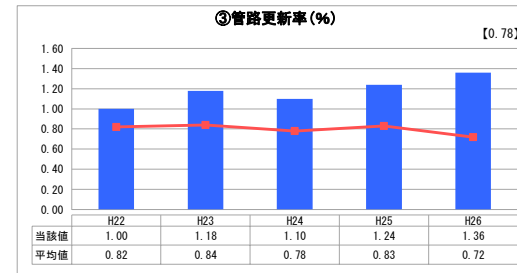
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えた健全な水準で推移しています。今後は人口減少等に伴う料金収入の減少が予想されるため、経営の効率性を高め、健全性を維持していきます。

②累積欠損比率は平成26年度に0%となりました。今後は老朽化施設更新費用等の増加も見込みながら、引き続き計画的な事業運営に努めます。

③流動比率は類似団体平均値を上回っており、1年以内に支払うべき債務に対して、現金等を十分保有していることを示しています。

④企業債残高対給水収益比率は50%前後で推移し、徐々に減少しており、類似団体と比較しても良好な比率です。今後は施設更新等の設備投資が増えることとなりますが、企業債借入は最低限に留め、引き続き健全な支払能力の維持に努めます。

⑤料金回収率は100%を超えた水準で推移しており、給水に必要な費用を料金収入で賄えていることを示しています。今後も経費削減に努め、健全な経営を維持していきます。

⑥給水原価は会計制度変更の影響もあり、平成26年時点で類似団体と比較して低価格となりました。今後は施設更新等の影響で給水原価の上昇が予想されますが、経営の効率化により給水原価をできるだけ抑えるよう努めます。

⑦施設利用率は類似団体と比較して高く、施設規模や稼働状況は良好に推移しています。

⑧有収率は類似団体と比較して低い割合であるため、今後は計画的に管路更新を行い、有収率の向上に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は年々増加しており、類似団体と同じような推移となっています。

②管路経年化率も年々増加していますが、類似団体と比較して低く推移しています。水道管の布設時期が集中していたこともあり、法定耐用年数を迎える管路が今後、急速に増加していきます。

③管路更新率は全管路延長に対して、各年度に行った更新工事の延長割合を示しています。類似団体と比較してやや高い水準ではあるものの、このままのペースで管路更新を行った場合、80年以上の期間を要することになります。

これらのことから、経営の健全性を損なわないように、現在の経営状況、将来の収支見込み、施設老朽化状況の把握、更新の優先順位を検討などを行い、計画的に管路更新工事の実施に努めます。

### 全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」の分析から、現状では経営の健全性・効率性が確保されている状態であると言えます。しかし、今後の人口減少等に伴う水道料金収入の減少、老朽化施設の更新費用等の増加が見込まれることから、更なる経費削減を進めるとともに、有収率を向上させ、経営の効率性を高める必要があります。

「2. 老朽化の状況」の分析から、法定耐用年数を超える施設が今後増加するため、計画的な更新を実施するとともに、地震や気象災害に強い水道施設としていくことで水道事業の経営基盤の強化を行います。

将来にわたって安全・安心な水道水を安定的に供給していくためにも、今後も引き続き経営の健全性・効率性を高め、持続可能な水道事業運営に努めていきます。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。